

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第七編 林業・漁業労働者の状態

第二章 漁業従業者の状態

第一節 漁業労働の諸形態

漁業における労働形態は極めて多様であり、同じく漁業労働者といつても、五万トンを越す母船式捕鯨船団の乗組船員と、地曳網や一本釣の家族労働者や年雇漁夫との間には、まさに雲泥の差がある。経営からいつても、上は八〇〇〇人の従業員をもち加工業までの多角経営を営む巨大な漁業独占資本から、年間の漁獲高わずか一〇〇貫にも満たない零細漁家まで、各種各様の企業体が並列的に存在している。

生産形態から見ると、一方では、南氷洋の母船式捕鯨や北洋のカニ工船のように、生産が機械化され「水に浮ぶ工場」の中で動力による機械的作業秩序が確立しているものもあるが、他の漁業種類は多かれ少なかれ手労働部分に依存し、それぞれ工業の場合のマニファクチュア段階、単純協業段階、さらに個別的労働段階にあたるもの等を広汎に含んでいる。一般に日本の漁業には、農業とともに、封建的な諸関係が強固に残存しているといわれているが、巨大な独占体までも含むその生産関係の多様性は、漁業の農業とのちがいはつきり示している。それほど漁業の発展は不均衡な姿を取っており、同じ業種の中にも発展段階のちがった生産形態を並存させているのである。生産形態と経営形態の結びつきを見ても、大資本漁業の労働者がすべて近代的生産設備の中で近代的雇用関係を結んでいるわけではなく、また逆に、必ずしも中小資本漁業の労働者がおくれた生産手段を使用しているというわけでもない。このような日本漁業の多様性と複雑性は、魚類の自然的条件とともに、漁業労働問題を極めて複雑なものにしているのである。

次に主要な漁業の種類と、そこにおける労働の形態を概観しておこう。

母船式捕鯨

わが国の漁業の中で最も近代化した生産形態をとっている。たとえば日新丸船団では、母船一、キャッチャーボート九、運搬船七、油槽船一を含む大船団を成し、一〇〇〇人以上の労働者を擁している。鯨の解体、加工を行う母船と鯨の発見、追跡、砲撃、捕獲を担当するキャッチャーから成り、かなりの専門技術によつて分業化され、機械化した一つの工場の形をとっている。北洋のカニ工船等もこれに準ずる。

機船トロール

三〇〇—五〇〇馬力の動力による強力な曳網、捲上装置と冷凍設備をもつ三〇〇—五〇〇トン級のトロール船一隻で昼夜の区別なく航行し、五時間ていどを一周期として一日に四—五回曳網する。投網・曳網・揚網の労働過程が動力化された作業機で機械化され、約三〇名から成る船内労働

は明確な分業を成し、甲板員の交替当直制が採用されている。

以西底曳

東径一三〇度以西を操業地域とする二隻から成る機船底曳網漁業。曳網を中心とする全体の漁撈作業はトロールと同じく機械化されるが手労働部分が相当残されている。乗組員は一隻一五名で、投網・揚網等の漁撈作業には甲板員のみでなく機関員・司厨長・通信士も動員され、トロールほど分業が確立していない。二―三時間を一周期として、一日五―六回曳網される

以東底曳

東径一三〇度以東の海面を操業区域とする機船底曳網漁業。以西底曳よりはるかに規模が小さい。一部に機械が導入されているが、手労働部分が極めて大きい。主として南部では二艘曳、北部では一艘曳で、地域差が大きく、船型も五トン程度から八〇トン以上のものまである。機械化の程度も種々であるが、小規模なものであつて、分業はほとんど確立していない。

遠洋カツオ釣漁業

一〇〇トン以上の一隻の動力船に四〇―七〇人の漁夫が乗組む遠洋漁業。労働は個々人の技術による単独の釣作業(一本釣)の集合である。労働時間は静岡県焼津の場合では一〇時間。

あぐり網

二〇トン前後の二隻(又は一隻)の船で一統の網を用い魚群を取りまいて揚網する。これに一、二隻の運搬船がつく。一統の乗組員は七〇―八〇人。作業の主要部分は、多数の手労働の単純協業たる手繰り作業で、これにはほとんど全乗組員が参加する。この協業の他、雑多な分業が職能的に構成されている。電波探知機をもつ魚探士の出現は労働組織に重要な変化を与えることになった。

定置網

固定された網を一日二―三回揚網する完全な手労働の単純協業体系。神奈川県網代の場合について見れば、作業船三隻、補助作業船二隻、小舟一隻の六隻に九八名が乗組み、一日に普通は午前と午後の二回漁獲作業をおこなう。一日の海上作業時間は約四時間、作業は重筋肉労働であるが、時間は短い。

日本労働年鑑 第26集 1954年版
発行 1953年11月20日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 時事通信社
* * * * 年 * * 月 * * 日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
